

国立大学法人島根大学役員会（第40回）＜議事要録＞

日 時 平成17年12月21日（水）14：00 ～ 16：25
場 所 学長室
出席者 本田学長，保母理事，坂本理事，山本理事，高安理事，山根理事，井原理事
欠席者 なし
〔陪席：今岡監事，丸 監事，事務局長，総務部長，財務部長〕

議 題 1 教育研究評議会（12月12日開催分）審議事項の確認について

12月12日開催の第21回教育研究評議会にて審議・承認された次の事項について、学長から報告・紹介があり、役員会として確認した。

- (1) 国立大学法人島根大学管理学則の一部を改正する学則（案）について
- (2) 国際交流センターの設置計画（案）について
- (3) 島根大学・寧夏大学国際共同研究所対応委員会規則（案）について
- (4) 島根大学環境マネジメントシステム実施委員会規則の一部を改正する規則（案）について
- (5) 島根大学ミュージアム（仮称）の設置計画（案）について
- (6) 学生の懲戒について
- (7) 平成18年度大学入試センター試験の実施（案）について
- (8) 平成19年度入学者選抜における学力検査実施教科・科目（案）について
- (9) 隠岐島での大学入試センター試験について
- (10) 平成18年度医学部学年暦について

なお、(2)の国際交流センターの設置計画（案）については、人件費や任期制の取扱い等の課題について役員で検討した後、再度国際交流委員会で検討の上、次回の教育研究評議会にて改めて審議することとなった旨を確認した。

議 題 2 平成17年度給与改定に係る職員給与規程等の一部改正について

役員会、経営協議会で、人事院勧告中平成17年度の給与改定の部分について勧告の内容に準じて本学職員の給与改定を実施するという基本方針を確認した上で、全学教職員説明会での意見聴取、過半数代表者への説明、職員組合との交渉等を重ねながら整理した平成17年度給与改定に係る職員給与規程等の一部改正について、学長からこれまでの経過を、事務から改正内容について資料によりそれぞれ説明があり承認された。

なお、平成18年度以降の本学の給与制度改革についても、国家公務員に導入される給与構造改革に準じて実施する方針にしたがって、全学教職員、過半数代表者、職員組合への説明、協議を進めていくことを改めて確認した。

議 題 3 職員の退職勧奨について

「国立大学法人島根大学職員に対する退職勧奨に関する規程」に基づく、職員の退職の勧奨について、事務から資料により説明があり承認された。

また、運用について検討することが確認された。

議 題 4 危機管理体制整備に関する基本的な考え方（案）等について

「全学的な危機管理体制整備に関する基本的な考え方（案）」及び「国立大学法人島根大学危機管理指針（案）」について、保母理事から資料により説明があり、本日の意見を

踏まえて資料を修正し、今後経営協議会等の意見を聴きながら、今年度末を目処に規則等も併せて整備することとした。

なお、必要最小限の体制整備については直ちに可能なところから実施することとした。

議題5 平成17年度政策的配分経費（学内環境整備充実経費）の変更について

外国語教育センターの施設整備に係る教育学部5期棟の改修について、緊急を要することから既に決定していた平成17年度の政策的配分経費(学内環境施設整備充実経費)の事業計画を変更して、今年度優先して実施することについて、事務から資料により説明があり承認された。

報告事項1 松江市との共同研究に関わる農場敷地の一部無償貸付について

「ごみの減量化と再生利用」「環境型農業」「環境教育」をテーマとする松江市との共同研究を進めるための堆肥化プラント等の建設用地として本庄総合農場敷地の一部を無償貸付することについて、資料により高安理事から報告があった。

報告事項2 島根大学医学部附属病院ESCO事業の実施について

附属病院の中央機械室棟等の冷熱源設備の更新に係るESCO事業の実施について、事務から資料により報告があった。

報告事項3 合計残高試算表（10月分）について

10月の合計残高試算表について、事務から資料により報告があった。

報告事項4 監査結果（平成17年度監事内部監査9月実施分）に係る措置状況について

9月に実施された平成17年度監事・内部監査に係る指摘事項及びそれに関する措置状況等について、監査室長から資料により報告があった。

報告事項5 次期学長候補者の選考について

次期学長候補者の選考結果等について事務から報告があった。

報告事項6 医学部保育所の設置について

平成18年度から医学部に開所予定の病院内保育所の概要等について、学長から資料により報告があった。

報告事項7 平成16年度決算剰余金の翌事業年度への繰越しについて

文部科学省から通知のあった平成16年度決算剰余金の翌事業年度への繰り越しの状況について、事務から資料により報告があった。